

待機児童解消など子育て支援充実を

9月定例会
市議会閉会

建設的な提案を示し、 党市議団が積極的な論戦

10月10日に閉会した大津市議会9月定例会は、豪雨災害の復旧対策や待機児童解消への保育園整備などを盛り込んだ補正予算や一般議案、昨年度の各会計決算の認定がおこなわれました。補正予算では、不活化ポリオワクチンの定期予防接種経費、民間保育園の整備補助金、市南部の豪雨災害復旧経費などが計上されました。

これは福祉の充実や災害復旧など切実な市民の願いに込めるものと評価できるものです。いっぽう瀬田南幼稚園に併設される保育園の整備計画は3歳以上が対象で、低年齢児の待機児童解消のためのすみやかな追加整備が必要と、党市議団として改善を求めました。

れました。

↑↑↑

昨年度決算の審議では、市が市内大企業に工場建設等の補助金を支出しているながら、人減らしが進められている実態を明らかにするとともに、JRの駅舎の維持などに多額の費用負担を市がおこなっている点を指摘し、大企業応援から市民生活応援へ市政の転換を求めました。

また、公共施設の指定制度による民間委託で、市民サービスが低下するなどの問題点もあります。利用者の安全を確保し、市民の文化・スポーツ活動の権利を保障するために

も、見直すべきと提起しました。

↑↑↑

党市議団の一般質問では、待機児童解消と子育て支援の充実をはかること、生活困窮者への対策を強めること、ごみ減量への取り組み、防災対策の充実、ガス事業の利益の市民への還元など、切実な市民要求を取り上げて議論をおこないました。

この10月から来年度予算編成に向けての取り組みがはじまります。市は財源不足を強調しますが、安心して暮らし続けられるまちづくりへ、党市議団として積極的な提案をおこなうがんばります。

党市議の質問紹介

中心市街地活性化へ積極的な支援を

つかもと正弘 市議



大津市では、なぎさのテラスや湖の駅の設置、旧大津公会堂の整備など、浜大津から膳所駅周辺までの地域で中心市街地活性化の事業を進めてきました。

塚本市議は、地域の商店街の活性化、市民が利

用しやすいまちづくりのために、特に旧公会堂利用者の駐車場補助の実施、商店街への駐車場の整備、明日都浜大津の商業施設撤退後の利用の考え方などについて市の見解を質しました。

市は旧公会堂の駐車場補助については検討中、商店街は周辺に十分な駐車場があり整備は考えていない、明日都浜大津はひきつづき商業施設を募集すると答弁しました。

【その他の質問項目】
ごみ減量施策、市職員「仕事ダイエット」について

大津市いじめ防止条例案

子どもを追い詰め、自主的取り組みに逆行

― 共産党市議団は反対を表明

昨年10月に発生した市内中学生の死亡事故を受け、大津市議会では、二度とこうしたことが起こらないよう、「大津市子どものいじめの防止に関する条例」の検討が進められてきました。

党市議団は、この間、市民や学校関係者、有識者の方々と意見交換をおこない検討を重ねた結果、現段階で条例制定すべきでないという結論に達しました。

現在、第三者委員会によって事件の究明がおこなわれている最中であること、また、条例案では学校、保護者の責務や子どもの役割が規定され

ていますが、いじめの通報を義務づけたり、内心に立ち入るものになっており、子どもたちを追い詰め、自主的な取り組みに逆行するなど大きな問題があるからです。

いま必要なのは、子どもを守り、権利を保障するために何をすべきかを話し合い、子どもたちの悩みや願いに応える施策を実行していくことではないでしょうか。

条例案は、10月17日から11月5日まで市役所や市ホームページで公開され、市民の方々の意見を募集しています。みなさんのご意見をお聞かせください。



→店舗撤退後の明日都浜大津1階

相談の『総合窓口』をしつくり、

生活再建への支援を

石黒かづ子 市議



景気が低迷する中、

生活困窮の課題を抱える人が増えています。石黒市議は、市に拠点となる総合窓口をつくり、必要なサービスにつなぐことを求めました。市は、関係機関と連携して対応しているため必要はないとの答弁でしたが、実際に相談に行ってもたらい回しにされ支援が

うけられない

かったとい

う声もお聞

きします。

野洲市では、市の窓口が拠点となって地域とネットワー

クをつくり、困っている人を取りこぼすことなく支援する「パーソナルサポートサービス事業」をおこなっています。大津市でもこうした事業を取り入れ、適切な支援が受けられるしくみをつくることが求められます。

【その他の質問項目】

障がい者制度の充実について

大飯原発稼働を停止し

再生可能エネルギーへ

佐々木しょういち 市議



政府は原発ゼロを願う国民の反対の中、夏の電力不足を言い立てて大飯原発の再稼働を強行しましたが、再稼働なしでも電力は足りたことが明らかになりました。佐々木市議は、この事態を受け、現時点での原発再稼働に対する越

市長は「再稼働には慎重で

あるべきという考えは変わらない」と答弁。それならば、大飯原発を停止するための積極的行動や、再生可能エネルギーへの転換を進める施策の強化が求められます。原発ゼロにむけ、具体的な取り組みを求めてがんばります。

【その他の質問項目】

ガス事業について

米軍機墜落をくりかえすな

オスプレイ配備の撤回を求める

市民請願提出



9月市議会に、市民から、墜落事故をくり返す米軍機オスプレイの配備撤回を求める意見書提出についての請願書が出されました。

日本国民の生命・安全を軽視するアメリカ政府の行為を、日本政府は拒否するどころか一緒になって進めています。きのせ明子市議は、紹介議員として、沖縄県民に過大な負担をかけるオスプレイ配備の撤回の必要性を訴えました。また討論の中では、日本がアメリカ

カにものを言えない安保条約の問題についても指摘をしました。

共産・公明以外の会派は、安全性が確認できないままでの配備には反対を表明しましたが、請願は否決。

共産党が提案した意見書は否決されましたが、同趣旨の意見書が採択されました。

有効な防災対策の

実現をめざして

杉浦とも子 市議



8月14日に発生した市南部の豪雨災害では、あらためて防災対策への市の姿勢が問われています。杉浦市議は、今回の災害に対する体制や対応の教訓を明らかにして、防災計画に反映させるべきと市の考えを

て、避難を最優先とした防災対策が重要と答弁。

防災計画の見直しについては、市民の自主的取り組みを進めるためにも、「自助・共助」を理由として市の責任を後退させることがないよう求めました。

【その他の質問項目】

教育・いじめ問題について

雇用と地域経済を守る企業の社会的責任を果たせ

ルネサス関西大津工場で大量解雇

業績不振を理由として、ルネサス関西大津工場（石山）では、10月末に約900人の人員整理がおこなわれようとしています。

党市議団は地域経済への影響は重大として、市がルネサスに解雇の撤回・見直しを求めるとともに、過去3年間で交付した、7000万円もの工場建設等の補助金の認定取り消しと返還請求をおこなうこと、再就職への企業の責任を指導するなど、雇用と地域経済を守る積極的な対応を求めて申し入れをしました。



写真：滋賀民報社提供

申し入れの全文は、ホームページに掲載しています。 <http://www.otsu-jcp.net/>

汚染土壌処理—情報公開の徹底を

岸本のり子 市議



伊香立途 香立途 伊中での「豊島

の汚染土壌」処理は市民の強い反対で中止されましたが、その他の処理事業は、現在も継続されています。岸本市議は市民の不安解消のため、事前協議や情報公開を義務付ける条例の制定を求めました。

自ら情報を公開し地域に根ざした企業となるよう指導している。現在、情報公開などの義務付けについて要綱の策定を検討している」と答弁しました。大きな前進と言えますが、市は抜き打ち調査など、さらに許可権者としての責任を果たし、市民の不安解消に取り組むべきです。

【その他の質問項目】

就学前の保育について